平成16年11月1日

さい議会だより

No.127

台風18号の突風で作業小屋が民家を直撃:福浦地区（関連記事14ページ）

9月定例会

漁協経営の体質改善必要…3ページ
サルから畑を守れ…6ページ
村の将来どうなる？…9ページ

・発行 佐井村議会 ・編集 議会広報編集委員会 ・〒039-4711 青森県下北郡佐井村大字佐井字糠森20 TEL 0175-38-2111 FAX0175-38-2492

未収金の早期解消図れ

福田委員
平成十五年度の村民税の収納率が九〇％だが、この収納率は他町村と比較してどうなのか。

県全体で三十七番目

住民課長
郡内の平均が八一・八％、県平均は九〇・四％である。
郡内では脇野沢村に次いで二番目の成績で、県全体では六十七市町村中三十七番目である。

どのような対策したか

福田委員
収納率の向上を図るため、どのような対策を講じたか。

夜間徴収や差押えなど

住民課長
高額滞納者には、滞納整理組合を活用し、夜間徴収の実施並びに差押えなどを実施している。
また、督促状の送付、家庭訪問、電話での督促、役場窓口での指導を実施している。

保育料にも滞納が

福田委員
保育料の未収金が１５０万円もある。
滞納者に、何らかの対策を講じているのか。

電話で催告など実施

健康福祉課長
滞納者には家庭訪問、電話での催告、役場窓口での指導を行っている。

滞納者でも入所受付けか

福田委員
保育料の滞納があっても、入所を受付けるのか。

入所拒否できない

健康福祉課長
児童福祉法により、入所を拒否することはできない。

災害援護資金まだ未納金が

福田委員
災害援護資金の未収金が五十万円ある。
この災害援護資金は、昭和五十年の災害時に貸付けしたものであり、二十八年間も放置していたのか。

督促状送付している

健康福祉課長
滞納者には、年二回督促状の送付と、家庭訪問などを実施している。

よさこいソーランを披露する保育所の子供たち
：ふるさとフェア

代替事業どうする？

ユニバーサルホッケー:ニュースポーツ教室

千葉委員
村民大会の代替事業が決まっていない。
村民が主体にも関わらず、担当者たちの都合で物事が進むことに不信感を感じるが、村長はどう思っているか。

取り組む意欲示すべき

村長
企画をきちんとし、前向きに取り組んで意欲を示すべきである。
ニュースポーツなども、実施するという意欲があれば、開催不可能ではないと思う。
もう一度、教育委員会と相談する。

漁協経営の体質改善必要

漁協役職員から経営内容の説明を受ける：総務文教・産業建設合同常任委員会

加工製品の販売拡大など

坂井委員　村の基幹産業である水産業を救うため昨年来、行政、議会、漁協当事者間で厳しい議論の末、４億円の貸付が実行されただけに、漁協の再建には村民の関心も高い。

現段階での漁協の経営内容、経営検討委員会の内容を説明いただきたい。

産業振興課長　水揚げは七月末現在で８千７００万円の減となっており、年末の決算期は相当厳しいことが予想される。

現在、加工製品の販売拡大、貸付金の回収強化に努めている。

返済計画どう考えるか

坂井委員　経営改善計画では、村と信連の借入金の返済額が平成十六年度２千８００万円である。

七月末で水揚げが８千７００万円の減であり、残る四ヶ月間で４千３００万円の剰余金を生み出すことは不可能な状態と思われる。

当初から経営改善計画に懸念を持っていたし、返済計画にも甘さがあったのではと思っているが、村長はどのように考えているか。

今年度の償還心配している

村　長　大変厳しい海の状況を目の当たりに見ている。

コウナゴ、ヤリイカ、ウニの価格も低迷し、水揚額も減っていることから、今年度の償還を心配しているが、組合長、理事の皆さんには残り四ヶ月間頑張って欲しいと思っている。

指導的役割果たせ

坂井委員　旧来の流れのまま、改革しようとしても、限度がある。

村、信漁連、全漁連の上部団体も検討委員会に参画しているとすれば、指導的役割を果たすべきである。

また、外部からの経営に明るい方を経営陣に送り込み、経営体質の改善に当たらなければ、漁協経営は非常に厳しいと思われる。

関係機関の指導願う

村　長　佐井村自体も厳しい状況にあり、人材を派遣できる状況にない。

県漁連をはじめ関係機関の指導を、引き続き願っている。

トド対策どうする？

福田委員　平成十五年度は、トド対策として銃での威嚇を一回行ったようだが、トドが来る前に何か対策を講じなければ、昨年と同様の被害になると思う。

今後の対策を伺いたい。

猟友会に威嚇要請する

村　長　実際にトドが来た場合、猟友会などに威嚇を要請する。

北海道ではトドを１５０頭くらい捕獲の枠内で獲っている。機会あるごとに県水産部に実情を訴える。

国保税不納欠損額 昨年の10倍

島野委員
平成十五年度の決算で、不納欠損額が住民税２１万円、固定資産税４２万３千円、軽自動車税１万１千円、介護保険料９千円、国民健康保険税が３０６万６千円である。
特に、国保税の不納欠損額は平成十四年度の欠損額３６万円の十倍となっているが、その理由はなにか。

生保世帯など含まれている

住民課長
今回の不納欠損額には、生活保護世帯になった方、母子世帯、生活困窮世帯が含まれている。
３０６万６千円の不納欠損額には、生活保護世帯８件で１７８万１千円、生活困窮世帯８件で１０８万３千円が含まれ、全体の九〇％を占めている。

滞納整理にも努力はしているが・・・（住民課）

行政措置しなかったのか

島野委員
滞納者に対して、行政措置を講じなかったと理解して良いか。

生保世帯で執行停止

住民課長
生活保護世帯になった時点で、滞納処分の執行停止をかけるのが本来の措置であり、その後、３年間様子をみて、改善の見込みがない世帯に不納欠損するのが望ましい手続きである。

税負担の公平に期すべき

島野委員
国保税の未収金が４千２５０万円で、調定額１億７千２９５万円に対し二四％を占めている。
国保税は、村民が医療の供給を受けるための相互扶助の目的税であることを十分に承知し、国保の運営に当たっていただきたい。
さらに、税負担の公平を期するため、不納欠損処分には厳正な措置を講じていただきたい。

対策本部設置する

村長
長引く不況、漁業の不振、地域経済の低迷により滞納者が増加している。
滞納整理には、分割納付などを実施し、職員も一生懸命収納率の向上に努めている。
庁内の財政改革会議の中でも話題を提供し、収納率の向上のため対策本部を設置し、取り組む。

高額医療費抑制を

毎日の血圧測定で健康チェック

千葉委員
高額医療費を抑制するため、医療通知書を分析し、事後指導を強化すべきである。

指導している

健康福祉課長
病態別については、保健師が地区に出向いて指導している。
参加できない方には家庭訪問をして指導しており、今後も継続して実施する。

防災訓練

準備は万全だったか

初めて実施された防災訓練に真剣に取り組む小学生

坂井委員
当村ではじめて大規模な防災訓練が九月一日に行われ、一般住民、消防団員、佐井小学校の皆さん、赤十字奉仕団など訓練に参加された方々は、防災意識の点から成果があったものと思われる。
ただ、主催した行政側の取組みの中で、招待者の受付けの対応、訓練冒頭のサイレンが鳴らないなど全体に緊張感が欠けていたのではないか。準備は万全だったのか。

次回訓練に役立てたい

村　長
今回、はじめての試みであったが、住民の関心度は高かったと思っている。
ただ、受付けや昼食の問題などいろいろ課題が残った。
指摘された事項を含め、次ぎの訓練に役立てたい。

全地域での防災訓練を

坂井委員
全村あげての防災訓練ということで、漁協では沖止めをかけ協力した。
防災意識を高めるための訓練なので、今後は全地域、全住民を対象とした訓練を検討していただきたい。

防災会議で検討する

村　長
今回は、各地区の総代をはじめ消防団幹部の訓練だったが、防災会議を開き検討する。

委託管理契約は指名競争入札で

アルサスなど浄化槽管理委託されている

田中岩男委員
村の公共施設の役場庁舎、アルサス、ケビンハウス、観光施設などには浄化槽が整備され、管理は民間業者に委託されているが、年間の浄化管理委託料はどの程度か。

二十施設で約８５０万円

総務課長
平成十六年度の浄化槽管理委託料は、役場庁舎４８万円、アルサス１７０万円、あすなろ７９万円、など二十施設で約８５０万円である。

指名競争入札すべき

田中岩男委員
委託管理契約は、村の健全な財政を図るためにも、指名競争入札にすべきだ。

前向きに検討する

村　長
当村に1業者しかないのがネックだったが、隣町などには数多くの業者があるので、今後、前向きに検討する。

サルから畑を守れ

千葉委員
教育委員会では、保護管理の立場でサルの追い上げ事業を、産業振興課では、農業者の立場での活動をしている。
サルが来れば追い払う、向こうに行ったら追い払う、サルがイライラし、また物を食う。その繰り返しを十年もやっている。
行政が一生懸命電気柵を設置しても、受益者である農業者が丸っきり無関心で、穴が開いても、電気が通っていなくても、サルが来れば行政が悪いと文句ばかり言う。
自分の畑を自分で守るという指導も必要である。

野菜を求めてサルが畑へ

農家も努力必要

村長
網目が破れたら補修するとか、電源の線が切れたらつなぐとか、農家の自助努力も必要である。
また、これは産業振興課だ、こっちは教育委員会だということでなく、一体となって農家の皆さんに指導する。

アプローチ国にすべき

千葉委員
国に対するアプローチも大切である。

国に強く陳情する

村長
県選出国会議員を通して、陳情書には被害状況の写真を添付するなどして、国に強く陳情する。

農業委員会の行動は？

千葉委員
農業委員会では、どのような行動を起こしているのか。

県に陳情している

農業委員会事務局長
下北地区農業委員大会でもこの問題を重く受け止め、その重要性に鑑み、県に陳情している。

上道地区道路改良計画に不満

不便が続く矢越上道線

川畑委員
矢越上道地区の道路改良について、地区住民にどの程度話しをしているか。
また、むつ県土整備事務所とは、どのような話しをされているのか。

入口部分の拡幅実施など

環境建設課長
地区住民とは、入口部分の拡幅、側溝の入れ替え、一部道路の拡幅について実施することを伝えている。
むつ県土整備事務所からは、国道に対して直角に交差するよう指導を受けている。

交渉の余地なかったのか

川畑委員
直角でなければ駄目ということだが、道路幅が狭く坂になっており、実際に事故も起きている。
むつ県土整備事務所に交渉の余地はなかったか。

もう一度対応を要望する

村長
むつ県土整備事務所に行って、もう一度現地を見てもらうよう要望する。

サル対策どうする？

今年も農家を悩ませたサル

竹内議員
当村のサル被害対策は受身の対策で、畑や里に降りてくるサルを追い払うだけである。
このままではサルは増え続け、被害も同様に増えると予想される。
国や県と相談して、法改正も視野に入れた検討、研究をしているか。

村の状況説明している

村長
八月二十八日、鳥獣保護区指定に関わる公聴会があり、村の状況を説明してきた。
当村の現状を国、県に訴え、法改正並びに現地の状況を把握してもらうよう努力する。

里に降りない対策すべき

竹内議員
例えば、国有林を大開放し、実のなる木、野菜を植えて、サルが里に降りてこないような対策はできないか。

国・県に訴えてきた

村長
国、県には同じことを随分訴えてきた。
天然記念物として指定している以上、被害補償なども要請している。

幅広い表彰を

山口議員
当村の表彰条例の基準では、該当する人は少ない状況にある。
以前、地域に対しての貢献度を優先させる表彰をすべきとの意見に、村長は前向きに検討するという答弁だったが。

リストアップ指示している

村長
総務課には、幅広くリストアップするよう指示している。

日本郵政公社民営化に反対

地域住民の利便性を考慮し採択

提出者　山口捷夫議員

九月三日、議員発議により「日本郵政公社民営化に反対する意見書」が提出され、九月八日の本会議で採択されました。
日本郵政公社の民営化について、経済財政諮問会議等政府において議論が行われています。
政府は幅広く国民の意見を聴取すると言いながら、大都市での公聴会は開催されていますが、郵便局が本当に必要な地域での公聴会が開催されていないのが現状で、真の議論がなされているか懸念を感ずるところであります。
佐井村には現在、佐井地区に佐井郵便局が、長後、牛滝地区に簡易郵便局があり、地域経済の維持に大きく貢献していますが、これも国営の公社なればこそで、郵政が民営化となれば、不採算地域からの撤退等、地方の切り捨てにつながり、ひいてはより一層の過疎化を招くのは目に見えています。
又、当村も合併問題に直面している中、公的な機関として郵政官署法による行政窓口の一端を担える郵便局の必要性が益々増すことになると思われます。
佐井村民はじめ国民があまねく平等に郵便、貯金、保険の三事業のユニバーサルサービスを受けられるよう願い、意見書の提案となりました。

佐井郵便局

青銀ＡＴＭ 再設置いつごろか

工藤議員

青銀ＡＴＭ移転で安全通行はできるようになったが・・・

工藤議員　アルサス敷地内に設置された青森銀行のＡＴＭ（自動預入支払施設）が、臨港道路の開通によって視野の障害になり、交通事故が発生している。

交通安全対策協議会及び交通安全母の会では、ＡＴＭ施設を視野の障害にならない場所への移転を村長に要望し、七月に撤去されたが、再設置の時期はいつ頃になるのか。

採算面から移転を見合わせ

村　長　交通事故防止及び利用者の利便性を考慮し、移転場所を協議してきたが、青森銀行からはＡＴＭの利用者が少なく採算面から移転を見合わせるとの回答があった。

ＡＴＭ再設置期待している

工藤議員　青森銀行は当村の指定金融機関として長年の取引がある。

また、サラリーマンの給与払い出しや、建設会社の給与の支払いにも利用されている。

ＡＴＭが廃止されたままでは、青銀利用者が不便となり、村の指定金融機関としての役割が薄れる。

村民は、いつ頃ＡＴＭが再設置されるのか期待している。

要望したが廃止の結論

村　長　ＡＴＭは、村内のサラリーマンや建設会社の職員、観光客が利用しており、廃止となれば青銀利用者にとってますます不便になる。

青森銀行本店に出向き、再三にわたり再設置を要望したが、採算面から廃止の結論とのことである。

指定金融機関継続するのか

工藤議員　ＡＴＭの再設置をお願いしたにも関わらず、ただ単に採算性を理由に撤去したまま、村民の利便性を無視した青銀の対応に納得できない。

今後も青銀の指定金融機関を継続するのか。

変更含め方向性出す

村　長　ＡＴＭの再設置が不可能となれば、利用者、さらには議会の意見を参考に、指定金融機関の変更も含め、十二月まで方向性を示す。

指定金融機関変更の手続きは

工藤議員　店舗もない、ＡＴＭも設置できない青銀では、村にとって指定金融機関としての存在価値がない。

今後は、村内に店舗とＡＴＭのある金融機関を指定金融機関にするための検討が必要である。

指定金融機関を変更するには、どのような手続きが必要か。

議会の同意が必要

村　長　変更には、議会の同意が必要かと思う。

勉強しながら、議会とも連携を取り進める。

村の将来どうなる？

竹内議員

大間町、風間浦村、そして当村の合併について、最高責任者としての動向、行政の動きが村民に伝わってこない。

村長は、村の将来をどのように考えているのか。

合併協議申し入れた

村長

当初、むつ市を中心とした合併を望み、法定協議会にも参加し検討してきた。

大間町議会議長へ合併検討を申し入れ

大間町の離脱と、7市町村合併協議会への否決を重く受け止め、去る八月二十七日に大間町長に対し1町2村の合併協議を申し入れたところ、町議会と協議するとの回答を得ている。

今後は風間浦村長と連携し、大間町への働きかけを積極的に行いたい。

対策検討し解決すべき

竹内議員

合併は首長の判断で決定した方が時間的にも早いし、確実に進行すると思う。

もう少し積極的に協議し、大間町の姿勢を引き出し、対策を検討し解決すべきである。

3月中に申請出したい

村長

大間町、風間浦村の考えに隔たりが結構あるようだが、来年の三月三十一日まで県知事に1町2村の合併の申請を出したい。

法定協設置最終的な時期は

竹内議員

1町2村の合併を三月三十一日とした場合、法定協議会設置の最終的な時期は、いつ頃か。

基本的な部分9月いっぱい

村長

九月いっぱいに合併の基本的な部分が見出せれば良いが、その状況に至っていない。

大間町長の雰囲気は？

竹内議員

直接、大間町長と会って話しをされたようだが、雰囲気はどうであったか。

竹内議員

否定的な感じを受けた

村長

三ヶ町村の合併には否定的な気持ちがあるように感じた。

合併が不調に終わったら？

竹内議員

1町2村の合併が不調に終わった場合、どのように考えているか。

最悪は単独で村を維持する

村長

財政健全化対策会議を開き、経費の節減など検討し、最悪の場合は単独でも村を維持していくべきと考えている。

厳しさ増す財政運営
苦境どう乗り越えるか

竹内議員

国の財政改革が進む中、地方交付税もさらに減額され、村の財政運営も苦境にさらされている。

村の抜本的な行財政改革も特別進んでいるとは思えない。

今年度、来年度は更に厳しさが増すことが予想されるが、この状況をどのように考え、今後の財源不足をどのような対策で補うのか。

人件費節減に努める

村長

これまで「佐井村行政改革大綱」に基づき行財政改革を進めてきた。

財政健全化対策本部会議

具体的には期末・勤勉手当の加算率の廃止、一律カットなどを行い、人件費の節減に努める。

平成十七年度以降の財源対策として、財政健全化対策会議で事務事業の見直しを検討している。

継続事業の漁港整備、下水道整備の多額の財源事業の変更を検討し、財政負担の平準化を図りたい。

『ほくと』存続望む

田中議員

田中正行議員
青森～佐井間の定期航路「ほくと」廃止のマスコミ報道がある。
地域住民の交通の利便性を考慮し、離島航路「ほくと」は存続すべきである。

「ほくと」存続訴える

村長
一人でも利用者がいる以上「ほくと」の存続は訴える。

存続が望まれる「ほくと」

経営改善策計画どおりか

田中正行議員
「ほくと」を存続させるための再建策として、累積欠損1億6千万円を八年間で解消するという経営改善策が打ち出されたが、約束どおり実行されているか。

財政支援保障ない

村長
累積欠損を解消するため、青森県並びに佐井村を含む関係市町村で財政支援をしている。
今後は、県はじめ関係市町村が計画どおり八年間補助する保障はない。

脇野沢村長との連携は？

田中正行議員
「ほくと」存続について、脇野沢村長と連携を取っているのか。

連携密にし対応している

村長
機会あるごとに脇野沢村長、川内町長と航路存続及び下北汽船㈱の経営問題などについて連携し、対応に努めている。

「ほくと」廃止代替手段は？

田中正行議員
「ほくと」が存続不可能、廃止が決定された場合、代替手段は考えているか。

バス運行不可能

村長
「ほくと」が廃止になった場合、民間会社へのバス運行を要望するにしても、現状の国道では冬季運行は不可能と思われる。
牛滝地区住民は、マイカーにより野平経由でむつ市までの時間を要しないが、福浦地区住民には、村道福浦川目線の早期完成を目指し、生活路線の確保に努める。

財源確保の方策示せ

田中正行議員
行財政健全化のため庁内に本部を立ち上げ、財政健全化計画の策定作業を進めているようだ。
今後の財源確保のための方策を示せ。

税収入の確保努力する

村長
財源確保のため、自主財源である税収入などの確保に努めるとともに、公共料金の見直しや保育料金の負担基準の見直しを検討している。
更に、公共施設の維持管理も、職員が維持管理できるよう行政組織を再編し、自主管理体制の確立も検討している。

委託事業も見直すべき

田中正行議員
アルサス及びケビンハウスなどの委託事業なども見直すべきである。

考えているが大変である

村長
委託事業の見直しも考えているが、なかなか大変である。

スリム化図る方策示せ

田中正行議員
義務的経費の抑制を図り、思いきった経費の節減に努め、財政のスリム化を図るための方策を示してほしい。

事務事業の見直しなど

村長
行財政改革の取組みの重点は、事務事業の見直し、単独補助金の整理合理化、委託料、物件費の削減、定員管理と退職職員の不補充を図る。

行財政改革を問う

千葉議員　市町村合併の対応と、村単独行政の可能性の模索のための行政改革の取組みと、財政シミュレーションを示せ。

事務事業 見直し検討中

村長　市町村合併に対応した財政シミュレーション、単独での行政運営の財政運営計画は、行政内で十分な協議を要することから、財政健全化対策本部会議で事務事業の総点検、見直しを検討している。

特に、削減可能額を各担当課で積算し、財源に対応する人件費の削減も協議することにしている。

財政健全化対策本部会議

職員人件費 減っていない

千葉議員　平成十四年度から十六年度までの地方交付税が2億4千万円減っているが、人件費が1銭も減っていない。

しかも、役場職員の平均年収は560万円で、村内ではずば抜けている。

住民感情は、現状の役場のあり方に対し、厳しい見方があるが、村長はどのように考えるか。

今後、検討する

村長　職員に仕事の低下を招かない指導をするには、給与体系もきちんとすべきで、極端に一律カットするのはいかがなものかと思う。

今後、検討はするが、手当など職員の理解を得ながら進める。

合併推進資料 9月末までに

千葉議員　1町2村の市町村合併を推進するための資料と、最悪のケースとして村単独も考慮しなければならない現状において、行政改革の財政シミュレーションが必要である。九月末までに出せないか。

早く示すよう 努力する

村長　早い機会に示すよう、努力する。

佐井村の元気もっともっと 情報発信せよ

千葉議員

千葉議員　新聞紙上などに掲載される当村の出来事の頻度は、他町村に比べ少なく、事業をしているのに元気のない村の印象を受ける。

何か対策を講じるべきと考える。

情報提供 している

村長　当村での出来事やイベント情報などは、新聞社などへ情報提供しているが、紙面の都合で掲載されない場合もある。

平成二十年度川内・大畑高校が廃校 大間高校の存在大

独立昇格30周年を迎える大間高校

千葉議員　川内高校、大畑高校は平成二十年度には廃校になる。

当村の高校生の受け皿となっている大間高校の存続を、どのように考え、対策について伺いたい。

3町村の 共通課題

村長　大間高校は計画の対象になっていないが、北通り地域の教育にとって大間高校の存在は大きく、北通り三町村共通の課題として連携をとりながら対応しなければならない問題である。

高校存続 住民の願い

教育長　大間高校の存続は、北通り住民の共通の願いと受け止め、今後は行政と連携を密にして対処する。

健全な償還計画必要

山口議員

山口議員
平成十四年度借金残高は４０億１千２００万、平成十五年度末では３８億６千１００万円、これに間違いないか。

そのとおり

村　長
平成十四年度の村債残高は、約４０億１千２００万円で、村民一人あたりの借金残高は１３２万円。
平成十五年度の村債残高は、約３８億６千１００万円で、村民一人あたり約１２８万円である。

辺地債・過疎債予定事業は？

山口議員
有利な起債として辺地債、過疎債の有効利用が最も肝要である。
今後予定されている辺地債、過疎債の予定事業を説明願いたい。

過疎債では漁港施設など

村　長
過疎債対策事業は漁港施設、港湾施設、水産物処理施設、観光施設、防災無線施設、下水道処理施設、消防施設、集会施設など。
辺地対策事業では教員住宅、集会施設、下水道処理施設などのメニューがある。
今後の過疎債事業では、漁港整備事業、仏ヶ浦港湾整備事業を予定している。

辺地債を活用し建設された歌舞伎の館

償還金額ピーク年度は？

山口議員
返済するにあたり償還金額のピーク時と、元利償還金額はどの程度か。
また、今後の財政状況からみて、どの程度の償還額が理想な金額か。

ピークは平成十六年度

村　長
平成十六年度の５億６００万円の償還額がピークとなる。
元利償還の理想的な額は、４億円台に抑えることができれば、起債制限比率が十三％台で推移するが、標準財政規模が減少すれば４億円以下の元利償還金を目標とする必要がある。

どう考える村の活性化

山口議員
財政運営計画を考えるあまり、事業の削減により村の将来の展望が現状では見えない。
これからの村の活性化を、どのように考えているのか。

少ない予算で最大効果を

村　長
財源の削減により、村の経済も停滞している。
少ない予算で最大効果を上げることが望ましいが、村の長期計画をもとに、先送りなども協議する。

建設が待たれる消防分署

備品整備に充当できるか

山口議員
電源三法交付金で老人施設、消防センターを整備する計画だが、備品などの整備にも充当できるのか。

活用できる

村　長
備品の整備にも活用できるので、消防施設計画では、小型動力付水槽車一台と消防ポンプ自動車一台の購入を予定している。

電源三法交付金を有効に

川畑議員

川畑議員

大間原子力発電所建設に伴う電源三法交付金が、当村には18億3千600万円が交付される。交付金を公共施設整備などに充当した場合は、更に維持管理運営費に新たな財源が必要になる。

現時点で計画している事業を最少限度に止め、残りの財源を維持管理運営費に充当する積み立てが必要だと思うが、どのように考えるか。

維持運営費 組み入れている

村長

三法交付金は、ハード部門、ソフト部門に活用できる。

現在のハード部門施設整備計画では、老人福祉施設、消防センター、地方民族資料館の工事費のほか、施設整備後の維持運営のための基金を組み入れしている。

ソフト部門 充当可能額は？

川畑議員

現時点でソフト部門に充当できる額は、交付金総額の何％まで可能か。

交付金の 三〇％以内

村長

維持運営費は交付金の三〇％以内を基金化できる。

特別養護老人ホーム「くろまつ」

合併成立後は 建設見送るべき

川畑議員

特別養護老人ホームは当村の悲願だが、大間町と合併が成立した場合は建設を見送り、「くろまつ」を増設し、佐井地区には痴呆性老人ホームのグループホームを整備してはどうか。

施設増設 一切認めない

村長

県に問い合わせたところ、現在、特養施設の増設は一切認めないということだった。

大間町と合併した場合、旧佐井村地区に特養施設を建設するのであれば認めるとの回答を得ている。

保育所運営費 活用できないか

川畑議員

保育所の運営費にも、活用できないか。

事業圧縮で 充当は可能

総務課長

公共用施設整備事業で計画している事業を圧縮し、利便性向上対策事業に充当することは可能である。

介護保険料 引き上げか

川畑議員

単独で特別養護老人施設を建設し、実際に利用者が入所した場合、介護保険料は上がるのか。

引き上げに なると思う

健康福祉課長

まだ積算していないが、介護保険料は引き上げになると思う。

特養施設 公設民営か

川畑議員

脇野沢村では、公設民営化で、経費節減に努めているが、当村で特別養護老人施設が建設された場合、そのような形で進むのか。

そのように 進める

村長

建設した場合は、そのように進める。

受け入れる気持ち大切

十和田市・十和田湖町の合併の経過及び動向を研修

レポート：福田秋雄議員

七月十六日十和田湖町を訪問し、十和田市・十和田湖町の合併の経過及び動向について、赤坂議長はじめ、担当課長の説明を受けた。当日は、折りしも合併協定書の調印式であった。

合併の経過及び動向については、平成十二年四月、青森県市町村合併推進要綱で示した合併のパターンは十和田市と十和田湖町の1市1町のパターンであった。十和田市は十和田湖町との合併では10万人規模にならないため、地方の中核都市を目指し、六戸町、下田町、百石町、倉石村、五戸町、新郷村を含めた合併を模索したが、最終的には、県のパターンどおり、十和田市と十和田湖町の合併になった。

十和田湖町にて合併研修

具体的には、平成十四年六月、合併した場合どういうまちづくりになるかその方向性を検討するため、両市町から二十代から三十代前半の職員を選抜し、新市まちづくり検討委員会を設置した。

若手職員には財政状況に関係なく、それぞれの市町にメリットがあって、夢の持てる報告書ということで作成してもらった。

平成十五年三月には任意合併協議会設置協定書に調印し、六回にわたり幹事会、協議会及び住民説明会を経て、平成十五年十一月には「十和田市・十和田湖町合併協議会」を設置。

その後、十一回にわたり合併協議会を開催し、平成十七年一月一日の新市発足を目指し、平成十六年七月十六日、「合併協定書」の調印に漕ぎ着けた。

合併担当課長からは、合併は1市1町の場合は、お互い譲り合えばどうにかなると思うが、8市町村とか9市町村と数が多くなるとどのようになるのか。どちらにしても大変であろう。

今は車社会になり、隣の町が近くなっている。新しい町になった場合、お金の問題だけでなく、みんなが受け入れる気持ちが大切であると感想があった。

台風18号 大きなつめ跡残す

レポート：宮川尚議員

九月議会最終日、開会前から台風による福浦、牛滝地区での被害が大きいとの情報が入る。

議会閉会後、村長、議員十一名、議会事務局長の十三名で現地に向かう。

矢越、磯谷、長後地区は被害は少ないと感じながら福浦地区へ。釜の沢付近から様子が一変し、倒木、太さ二十～三十センチメートルの立木が引き裂かれたような状況が続く。

地区内に入って強風のすさまじさを目の当たりにした。想像以上に被害状態はひどい。

小屋は飛ばされ、住宅を直撃。電柱は倒壊し、道路をふさぎ、浜では磯舟が横転している。

後片付け中の老人は、このような台風はこれまで見たことがない。瞬間的に竜巻のような状態だったと話す。

その後、牛滝漁港の離岸堤滑動の現場を見て、早急に下北地方漁港漁場整備事務所へ全員で出向き、被害状況を説明し、早期復興を所長に陳情した。

村全体の被害状況を見ると、住家、非住家、その他で全壊、半壊、一部破損は五十二件のうち福浦地区においては約半分である。

強風により磯舟が臨港道路まで吹き飛ばされた

強風による磯舟横転など三十二隻、うち福浦地区二十七隻。

牛滝地区の高波によるケーソン四ブロック滑動。

福浦地区で電柱二本倒壊。

長後地区から牛滝地区までの停電。（PM五時半頃回復）

倒木、高波による願掛から磯谷間の国道へ砂利打ち上げ。

今回の台風十八号は、これほど大きな被害になるとは、誰も予想しなかったと思う。

どうか早い復興と、被害にあった方々の一日も早く元の元気な生活に戻られることを願う。